

市政一新プログラム 完結編

未来への総仕上げ

名張力 躍動

取組項目推進計画

1. 参画・協働の推進と情報共有

- (1) 市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進
 - 地域ビジョンの策定促進(P1)
 - 地域予算制度の再構築(P2)
 - 地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進(P3)
 - よりふさわしい主体での公共サービスの実施(P4)
- (2) 市民参画の推進
 - 政策形成・実施等への市民参画の促進(P5)
 - 審議会等の効果的な設置(P6)
- (3) 情報共有の推進
 - まちづくり活動等の広報機能の強化(P7)
 - 「新しい公」が生きるホームページの充実(P8)

2. 事務事業の効果的・戦略的な展開

- (1) 事務事業の有効性総点検
 - 行政事務・共通業務の効率化(P9)
 - 事務事業仕分けの推進・拡大(P10)
- (2) 行財政マネジメントシステムの充実
 - 分かりやすい行政評価の公表(P11)
 - 行財政マネジメントシステムの構築(P12)
- (3) 民間活力の発揮
 - 指定管理者制度の活用(P13)
 - 新たな幼保関係の推進(P14)
 - 保育所民営化の推進(P15)
- (4) 公共施設の適正配置と有効活用
 - 小中学校規模・配置の適正化推進(P16)
 - 既存公共施設等の有効活用・将来像検討(P17)

3. 人材の最適活用と組織・機構

- (1) 人材の最適活用
 - 人材育成の強化(P18)
 - 職員提案制度の充実(P19)
 - 人事評価制度の有効活用(P20)
- (2) 効率・効果的に機能する組織・機構
 - 各部局における経営機能の向上(P21)
 - 総合窓口の拡充(P22)
 - 「新しい公」が生きる効率・効果的な組織体制の構築(P23)
 - 庁内各種業務の効率化(P24)

4. 自立と持続可能な財政基盤

- (1) 計画的な財政経営
 - 財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表(P25)
 - 予算編成の仕組み改善(P26)
- (2) 人件費の抑制と内部管理経費の効率化
 - 人件費の抑制(P27)
 - 内部管理経費の削減(P28)
- (3) 自主財源の確保
 - 収納対策の強化(P29)
 - 未利用市有財産の有効活用・売却(P30)
 - 各種財源の確保(P31)
- (4) 公営企業等の経営のあり方と健全化
 - 市立病院の経営健全化(P32)
 - 土地開発公社の経営健全化及び有効性検証(P33)

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標)		1.参画・協働の推進と情報共有	
地域ビジョンの策定促進		市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。	
取組概要			
地域づくり組織の地域ビジョン(名張市地域づくり組織条例第9条)策定促進と合わせ、施策反映へのあり方など具体的な仕組みを構築する。			
担当部室(室長)			
企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)			
H.22	H.23	H.24	H.25
仕組み構築		策定促進、施策反映に向けた取組	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	地域ビジョン策定支援 ・各地域の地域ビジョン策定に向けた情報提供など必要な支援の実施(～3月) 地域ビジョンの施策反映等の仕組み構築 ・総合計画との関連・位置づけ、予算反映方法等の構築(～3月)	地域ビジョン未策定地域への支援 ・基本方針策定及びビジョンにもとづく、市施策・予算要求の試行実施	・本格実施	・取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1) 地域予算制度の再構築、1(1) 地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(1) よりふさわしい主体での公共サービスの実施、1(3) まちづくり活動等の広報機能の強化、1(3) 「新しい公」が活きるホームページの充実	「新しい公」の基本方針	-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。
 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。
 年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標)		1. 参画・協働の推進と情報共有	
地域予算制度の再構築		市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。	
取組概要			
地域ビジョンの策定促進とともに、地域予算制度の見直しなど、連携・協働の仕組みを向上させた制度の構築と有効活用を図る。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、企画財政部 地域経営室(秋永 正人)			
H.22	H.23	H.24	H.25
制度見直し検討・再構築		推進、評価、有効活用	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	地域予算システムの構築 ・地域ビジョンや地域ニーズを反映した地域予算システムの構築(～3月) ゆめづくり地域交付金の見直し検討	・平成24年度予算編成における地域予算システムの導入準備(～9月) 検討・協議、調整(～10月)	・システム運用開始 取組推進	・取組推進 取組推進
効果額	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)
	(H.22～H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1) 地域ビジョンの策定促進、2(2) 行財政マネジメントシステムの構築、4(1) 予算編成の仕組み改善	「新しい公」の基本方針	-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等を見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目	基本項目(ねらい)		
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標)	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。		
地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進			
取組概要			
市民力、地域力の発揮のために、市民情報交流センターの機能充実とともに、地域づくり活動、市民公益活動等の相互連携・協働の拡大に向けた取組を行う。			
担当部室(室長) 下線は推進主担当室を示します。			
企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、企画財政部 地域経営室(秋永 正人)			
H.22	H.23	H.24	H.25
センター機能、連携・協働充実		取組実施、拡大推進	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	市民情報交流センターの機能充実 ・センター機能充実に向けた一部業務の集約、拡大に向けた調整(～3月) ・センターの機能強化・自立に向けた、組織体制構築の検討(～10月) ・機能充実に向けた市民情報交流センター運営手法の具体案作成(～3月) 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・意見交換会、交流会の開催等、自主的な協働活動への側面支援 ・人材養成講座の開催、人材バンクの設立、ITを活用した情報交流	・取組推進 ・方針決定、取組推進 ・継続実施 ・取組推進	・効果・課題検証、取組推進 ・取組推進 ・継続実施 ・拡大推進	・効果・課題検証、取組推進 ・取組推進 ・継続実施 ・拡大推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1) 地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(3) まちづくり活動等の広報機能の強化、1(3) 「新しい公」が活きるホームページの充実	「新しい公」の基本方針	-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。
 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。
 年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)					
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標)		1.参画・協働の推進と情報共有					
よりふさわしい主体での公共サービスの実施		市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。					
取組概要							
公共的課題の解決やサービスの提供等について、多様な主体がその担い手として参画・協働できるよう提案(公募)型事業等の推進、取組を行う。							
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。					
企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、企画財政部 地域経営室(秋永 正人)							
H.22		H.23		H.24		H.25	
分析・評価、手法検討		実施、随時見直し、拡大推進					
年度別取組内容・目標	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)			
	提案(公募)型事業等の推進、取組 ・提案(公募)型事業のガイドライン作成(~3月) ・市業務の洗い出し調査(~9月) ・提案(公募)型事業の見直し(案)の作成(~12月) コミュニティビジネスの取組支援 ・地域資源や地域ニーズ等の情報提供をはじめとした起業支援(随時) ・事務事業仕分け等による、コミュニティビジネスに繋がる市事務事業の業務委託の事業抽出(~9月)	・研修会実施、協働事業の推進 ・拡大推進 ・制度見直し、効果・課題検証 ・取組推進 ・取組推進	・研修会実施、協働事業の推進 ・拡大推進 ・随時見直し、拡大推進 ・取組推進 ・取組推進	・研修会実施、協働事業の推進 ・拡大推進 ・随時見直し、拡大推進 ・取組推進 ・取組推進			
効果額	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)			
(H.22~H.25年度)							
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等		財政早期健全化計画			
1(1) 地域ビジョンの策定促進、2(2) 行財政マネジメントシステムの構築、3(2) 「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築		「新しい公」の基本方針		-			

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等を見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(2)市民参画の推進		1.参画・協働の推進と情報共有	
政策形成・実施等への市民参画の促進		市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。	
取組概要			
政策形成・実施過程への市民参画を促進するため、パブリックコメント・アンケート調査など、より効果的な情報提供・意見募集・調査など実施手法の改善検討と実施に向けた取組を行う。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 総合企画政策室(夏秋 佳生)、企画財政部 広報対話室(大西 昌男)、各主管室			
H.22	H.23	H.24	H.25
手法検討		順次実施	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証、充実 ・現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・インターネットを活用した広報モニター(メールモニター)の導入(6~7月) ・インターネットを活用した市民意識調査の拡大検討	・調査研究及び成果の整理 ・取組推進 ・試行実施	・成果にもとづく取組推進 ・取組推進 ・取組推進	・取組推進 ・取組推進 ・取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22~H.25年度)			百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2) 審議会等の効果的な設置、2(2) 分かりやすい行政評価の公表、2(2) 行財政マネジメントシステムの構築、4(1) 財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(2)市民参画の推進		1.参画・協働の推進と情報共有	
取組概要		市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。	
行政の意思決定過程における審議会等附属機関の位置付け及び市民参加手法としてのあり方等を再検証し、廃止や縮小、統合等重点化を図り、有効性の高い設置を行う。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)、各主管室			
H.22	H.23	H.24	H.25
有効性把握		効率・効果的な設置の実施	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進 ・ 廃止、縮小等の見直し実施 市民参画手法としてのあり方の整理 ・ 地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・ 運営状況調査に基づく審議会等の性格分析	取組推進	取組推進	取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2) 政策形成・実施等への市民参画の促進		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間(計画)の主な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中で、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)		
(3)情報共有の推進		1. 参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。		
まちづくり活動等の広報機能の強化				
取組概要				
より良い関係づくりと相互理解を高め、参画・協働による「新しい公」を推進するため、多様な主体によるまちづくり活動等の広報力アップの取組促進を図る。				
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。		
企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、企画財政部 地域経営室(秋永 正人)、企画財政部 広報対話室(大西 昌男)				
H.22	H.23	H.24	H.25	
手法検討		順次実施		
年度別取組内容・目標	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
	まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 ・市広報紙等を活用した地域づくり活動、市民公益活動等の紹介 ・地域が作成する広報紙、ホームページに関するセミナー等の開催 まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の開設	・継続実施 ・継続実施 ・支援実施、機能強化、業務の委託検討	・継続実施 ・継続実施 ・継続実施、業務の委託実施	・継続実施 ・継続実施
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画	
1(1) 地域ビジョンの策定促進、1(1) 地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(3) 「新しい公」が生きるホームページの充実		「新しい公」の基本方針	-	

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)					
(3)情報共有の推進		1.参画・協働の推進と情報共有					
「新しい公」が生きるホームページの充実		市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。					
取組概要							
地域づくり活動・市民公益活動等の情報の共有、効果的な活用を図るため、インターネットによる情報発信・交流基盤の構築と利活用を図る。							
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。					
企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、企画財政部 地域経営室(秋永 正人)、企画財政部 広報対話室(大西 昌男)							
H.22		H.23		H.24		H.25	
基盤整備		順次実施、活用促進					
H.22(計画)		H.23(計画)		H.24(計画)		H.25(計画)	
年度別取組内容・目標	<ul style="list-style-type: none"> 一元的な情報収集・発信の仕組みづくり まちづくり活動等に関するインターネット上の情報発信・交流の場の構築・開設(～9月) 運営体制の設立(～9月) 運営開始(9月～) 利用対象者、機能の順次拡大(10～2月) 効果検証(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 運営体制の充実支援 まちづくり活動に関わる人への利用者拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 運営主体の確立、運用開始 一般市民への利用者拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 活用促進 運用支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 継続実施 一般市民への利用者拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 活用促進 運用支援 	
	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動等に関する情報化支援 地域づくり専用ホームページの開設(～9月) 地域づくり組織ホームページの立ち上げ支援(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 立ち上げ支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 運用支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 運用支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 運用支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 運用支援 	
効果額	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)
(H.22～H.25年度)							
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等		財政早期健全化計画			
1(1) 地域ビジョンの策定促進、1(1) 地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(3) まちづくり活動等の広報機能の強化		「新しい公」の基本方針		-			

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(1)事務事業の有効性総点検		2.事務事業の効果的・戦略的な展開	
取組概要		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。	
内部事務等の効率化を図るため、定型的事務・共通業務の洗い出しを行い、アウトソーシングなど様々な手法による取組を推進する。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)、各主管室			
H.22	H.23	H.24	H.25
調査・点検		取組推進、効果・課題検証、拡大推進	
H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標 定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進 ・定型的事務・共通業務の洗い出し ・事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討 各部局ごとの業務効率化の推進 ・工事検査・設計審査業務体制の見直し	継続実施 取組推進	継続実施 取組推進	継続実施 取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
(H.22～H.25年度)			
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1) 事務事業仕分けの推進・拡大、2(2) 分かりやすい行政評価の公表、3(2) 総合窓口の拡充			-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(1)事務事業の有効性総点検		2.事務事業の効果的・戦略的な展開	
事務事業仕分けの推進・拡大		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。	
取組概要			
事務事業を総点検し、「目的」・「手段」・「必要性」・「成果」など様々な観点により適切な実施手法・実施主体の選択を行い、有効性・効率性等を高めるための取組を拡大する。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)、企画財政部 総合企画政策室(夏秋 佳生)、企画財政部 財政経営室(岩崎 壽久)、企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、各主管室			
H.22	H.23	H.24	H.25
拡大・推進		効果検証、有効性・効率性の向上	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	事務事業仕分け(名張型)の拡大実施 ・総合計画、予算編成と連動した事務事業評価シート(人件費コスト含む)の検討(4月) ・職員説明会の開催、評価シートの作成(5~6月) ・シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の考査委員会ヒアリング(7~8月) ・考査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組(9~3月)	継続実施	継続実施	継続実施
効果額	60 百万円 (目標)	70 百万円 (目標)	80 百万円 (目標)	40 百万円 (目標)
	(H.22~H.25年度)			250 百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1) 行政事務・共通業務の効率化、2(2) 分かりやすい行政評価の公表、2(2) 行財政マネジメントシステムの構築、3(2) 「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築、4(2) 内部管理経費の削減		歳出項目(4),(5)-2

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)		
(2)行財政マネジメントシステムの充実		2.事務事業の効果的・戦略的な展開		
分かりやすい行政評価の公表		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。		
取組概要				
効率・効果的な市政運営と総合計画の進行管理を行うための行政評価の実施と、その結果を市民に分かりやすく公表し、意見を求めるマネジメントシステムを拡充する。				
担当部室(室長)				
企画財政部 総合企画政策室(夏秋 佳生)				
H.22	H.23	H.24	H.25	
手法検討		取組推進		
年度別取組内容・目標	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
	総合計画の行政評価制度 ・施策と事務事業の関連付けの試行実施(～10月) ・行政評価結果の外部公表、意見募集手法の調査研究(～3月) ・市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究(～3月) ・予算反映の仕組みの調査研究(～3月)	・継続実施 ・意見募集の試行実施 ・試行実施 ・試行実施	・継続実施 ・継続実施 ・取組推進 ・取組推進	・継続実施 ・継続実施 ・取組推進 ・取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画	
2(1) 事務事業仕分けの推進・拡大、2(2) 行財政マネジメントシステムの構築			-	

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(2)行財政マネジメントシステムの充実		2.事務事業の効果的・戦略的な展開	
行財政マネジメントシステムの構築		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。	
取組概要			
行政評価制度・目標管理制度・考査制度・予算編成の連動による実施効果を高め、より機能が発揮されるシステムの検討・再構築に向けた取組を行う。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)、企画財政部 総合企画政策室(夏秋 佳生)、企画財政部 財政経営室(岩崎 壽久)、企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、総務部 人事研修室(西本 実)			
H.22	H.23	H.24	H.25
システム検討・再構築		取組実施、効果検証、随時見直し	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	行政経営資源の効率的・効果的なマネジメント体制の再構築 ・行政評価制度、目標管理制度、考査制度、予算編成の連動強化に向けたシステムの再設計	・システムにもとづく取組推進	・取組推進	・取組推進
効果額	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)
	(H.22～H.25年度) 百万円(目標)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1) 地域予算制度の再構築、1(1) よりふさわしい主体での公共サービスの実施、1(2) 政策形成・実施等への市民参画の推進、2(1) 事務事業仕分けの推進・拡大、2(2) 分かりやすい行政評価の公表、3(1) 人事評価制度の有効活用、4(1) 予算編成の仕組み改善		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)		
(3)民間活力の発揮		2.事務事業の効果的・戦略的な展開		
指定管理者制度の活用		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。		
取組概要				
施設ごとの特性等を有効に発揮するために指定管理者制度の効果的な活用を行う。				
担当部室(室長)		下線は推進担当部室を示します。		
教育委員会 生涯学習室(門田 了三)、施設所管室(企画財政部 地域経営室(秋永 正人)・健康福祉部 健康福祉政策室(高嶋 正広)・健康福祉部 高齢・障害支援室(奥村 和子)・産業部 農林振興室(西森 平太郎)・産業部 商工観光室(南田 耕一)・都市整備部 営繕住宅室(前川 肇)・都市整備部 市街地整備室(富岡 重之))、企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)				
H.22	H.23	H.24	H.25	
成果・課題検証 指針見直し		新規導入及び効果的な更新に向けた取組		
H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	
年度別取組内容・目標	指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握(4~6月) ・導入予定施設の手続き準備(7~9月) ・公募手続き、選定(10~12月) ・協定締結準備、指定議案提出(1~3月) 指定管理者制度の活用方針の作成(~3月) 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、勉強会の開催(随時)	・新規導入及び更新施設の選定手続(H.24年4月~指定分) ・取組推進	・新規導入及び更新施設の選定手続(H.25年4月~指定分) ・取組推進	・新規導入及び更新施設の選定手続(H.26年4月~指定分) ・取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
(H.22~H.25年度)				
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等		財政早期健全化計画
2(4) 既存公共施設等の有効活用・将来像検討		名張市公の施設の指定管理者制度導入に関する指針		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(3)民間活力の発揮		2.事務事業の効果的・戦略的な展開	
新たな幼保関係の推進		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。	
取組概要			
国の施策の変化、保護者ニーズや私立幼稚園との連携等、地域の実情等を踏まえ、就学前教育・保育全体の質の向上に向け、施策関係部門(福祉・教育)の連携・取組を進める。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
健康福祉部 子ども政策室(杉本 丈夫)、健康福祉部 子育て支援室(関森 弘康)、教育委員会事務局 学校教育室(西山 壽一)			
H.22	H.23	H.24	H.25
取組推進			

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	幼保一元化の推進 ・就学前教育・保育、子育て支援等の総合的な推進を図るための子ども施策推進組織の設置 ・就学前教育・保育に係る推進計画(施設適正配置含む)の策定 ・認定子ども園の取組方針の決定	・組織運営 ・計画にもとづく取組推進 ・方針にもとづく取組推進	・組織運営 ・取組推進 ・取組推進	・組織運営 ・取組推進 ・取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2) 「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	次世代育成支援行動計画(後期計画)、ぱりっ子すくすく計画、名張市教育振興基本計画-名張市子ども教育ビジョン-(策定予定)	-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(3)民間活力の発揮		2.事務事業の効果的・戦略的な展開	
取組概要		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。	
保育所民営化基本方針及び実施計画により、保育所の民営化推進を行う。			
担当部室(室長)			
健康福祉部 子ども政策室(杉本 丈夫)			
H.22	H.23	H.24	H.25
推進実施			継続実施

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	保育所民営化実施計画による取組推進 ・保育所の民営化実施(新規4保育所) ・平成23年度民営化に向けての取組 公募手続き、選定(6~7月) 保護者・地元等説明(7~8月) 法人との移管手続き(7月~) ・実施計画の見直し 庁内調整、素案作成(4月~) 議会説明、保護者・地元等説明(5月~)	取組推進	取組推進	取組推進
効果額	180 百万円 (目標)	320 百万円 (目標)	320 百万円 (目標)	320 百万円 (目標)
	(H.22~H.25年度)			1,140 百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	保育所民営化に関する基本方針、公立保育所民営化実施計画	歳出項目(5)-1

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(4)公共施設の適正配置と有効活用		2.事務事業の効果的・戦略的な展開	
小中学校規模・配置の適正化推進		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。	
取組概要			
小中学校の規模・配置の適正化基本方針を踏まえ、実施計画の作成と具体的な推進・施設利活用に向けた取組を行う。			
担当部室(室長)			
教育委員会事務局 教育総務室(今井 寛)			
H.22	H.23	H.24	H.25
計画作成	推進実施		

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」にもとづく実施計画の作成 ・対象校の校区における検討組織の設置(5月～) ・対象校の地元調整(6月～) ・実施計画の作成(9月) ・鴻之台1番町の校区調整(～3月)	通学区域の再編 ・実施計画に基づく取組推進 ・鴻之台1番町の校区再編	取組推進	取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	名張市教育振興基本計画-名張市子ども教育ビジョン-(策定予定)、名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針	-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)		
(4)公共施設の適正配置と有効活用		2.事務事業の効果的・戦略的な展開		
既存公共施設等の有効活用・将来像検討		事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。		
取組概要				
公共施設の目的・必要性・効果について、トータルコストを含め再点検し、施設のあり方・総合管理・将来像等を検討し、公共の利用促進や遊休地を含めた有効活用を図る。				
担当部室(室長)				
教育委員会 生涯学習室(門田 了三)、施設所管室(総務部 管財室(栢本 昌展)・企画財政部 地域経営室(秋永 正人)・健康福祉部 健康福祉政策室(高嶋 正広)・健康福祉部 高齢・障害支援室(奥村 和子)・産業部 農林振興室(西森 平太郎)・産業部 商工観光室(南田 耕一)・都市整備部 営繕住宅室(前川 肇)・都市整備部 市街地整備室(富岡 重之))				
H.22	H.23	H.24	H.25	
調査・点検	効果検証	有効活用、利用促進に向けた取組		
H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	
年度別取組内容・目標	全庁共通の取組 ・公共施設の運営・利用状況の調査を行うための評価シート様式を作成(~6月) ・評価シート作成(7月) ・各施設のトータルコスト算出(~3月) 各担当室での主な取組 ・借上方式による市営住宅の整備 ・行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例整備 ・養護老人ホームみさと園の民営化の検討・協議	・施設の有効活用・利用促進の方向性決定 取組推進	・取組推進 取組推進	・取組推進 取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
(H.22~H.25年度)				
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等		財政早期健全化計画
2(3) 指定管理者制度の活用				-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(1)人材の最適活用		3.人材の最適活用と組織・機構	
人材育成の強化		人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組めます。	
取組概要			
職員が能力を発揮できるよう研修制度の充実、参加しやすい環境づくり、モチベーション向上、業務改善運動、市民活動への参画など、職員の意識改革を図るために人材育成基本方針の再検証と実施計画の策定・推進を行う。			
担当部室(室長)			
総務部 人事研修室(西本 実)			
H.22	H.23	H.24	H.25
実施計画策定		取組実施、効果検証、推進実施	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり 人材育成基本方針の再検証 ・モチベーションの向上及び意識改革を図るための手法の検討	継続実施 人事評価制度と連動した人材育成基本方針の見直し案及び実施計画の作成	継続実施 人材育成基本方針見直し実施	継続実施
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(1) 職員提案制度の充実、3(1) 人事評価制度の有効活用、3(2) 「新しい公」が生きる効率・効果的な組織体制の構築	名張市人材育成基本方針	-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(1)人材の最適活用		3.人材の最適活用と組織・機構	
取組概要		人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。	
組織の活性化を図るため、職員の意欲と独創的な発想を奨励する職員提案制度の効果的な実施と人材の活用を推進する。			
担当部室(室長)			
総務部 人事研修室(西本 実)			
H.22	H.23	H.24	H.25
制度検証・取組実施		効果検証、推進実施	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	職員提案制度の効果的な実施 ・他自治体の事例調査研究 ・一案一新制度との統合 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発	取組推進	取組推進	取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(1) 人材育成の強化		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目	基本項目(ねらい)		
(1)人材の最適活用	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。		
人事評価制度の有効活用			
取組概要			
人事評価制度の導入と目標管理制度の融合を図り、制度を活用した新しい給与制度、昇格制度の検討・構築を行う。			
担当部室(室長) 下線は推進主担当室を示します。			
総務部 <u>人事研修室(西本 実)</u> 、企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)			
H.22	H.23	H.24	H.25
制度検証・取組実施		導入、実施	
		効果検証、推進実施	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	人事評価制度の実施 ・担当室長級以上の管理職対象の試行実施の継続 ・試行の検証と対象者拡大に向けた取組 ・目標管理制度との連動の仕組みの調査・検討 ・被評価者の納得度を高めるための評価者研修の実施 ・人事評価制度結果の処遇等への反映の調査・検討 目標管理制度の実施 ・人事評価制度との調整・連携(4~5月) ・シート作成、面談実施による制度運用(5~1月) ・成果の確認・検証、次年度実施方針の作成(2~3月)	・本格実施導入に向けた調査・検討 ・対象者拡大(管理職全体) ・取組推進 ・継続実施 ・ルール策定・庁内協議 取組推進	・本格導入 ・本格導入 ・取組推進 ・継続実施 ・処遇等への反映 取組推進	・継続実施 ・継続実施 ・取組推進 ・継続実施 取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22~H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(2) 行財政マネジメントシステムの構築、3(1) 人材育成の強化		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。
 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。
 年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(2)効率・効果的に機能する組織・機構		3.人材の最適活用と組織・機構	
各部局における経営機能の向上		人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。	
取組概要			
広報広聴力、行政改革の推進力・業務改善力の強化とともに、担当部門内における経営機能・コーディネート機能の向上を図り、より自主・自律した体制を構築する。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)、各主管室			
H.22	H.23	H.24	H.25
機能向上にかかる取組推進			

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	広報広聴力の強化 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 目標管理制度を活用した課題把握(発見) 目標設定 目標達成力の向上	取組推進	取組推進	取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1) 行政事務・共通業務の効率化、3(2) 庁内各種業務の効率化、4(3) 各種財源の確保		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(2)効率・効果的に機能する組織・機構		3.人材の最適活用と組織・機構	
総合窓口の拡充		人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。	
取組概要			
総合窓口センターの業務機能の拡大検討、住基カード利用者の利便向上、消費者保護相談の充実等による市民サービスの向上を図る。			
担当部室(室長)			
市民部 総合窓口センター(生田 茂夫)			
H.22	H.23	H.24	H.25
検討・調査		効果検証・拡大検討・機能充実	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	総合窓口センターに統合できる業務、民間委託可能業務の調査研究(検討会議の設置・開催) ・委託ポストの増設 ・検討会議設置(7月) 相談窓口の効果検証、機能充実に向けた調査研究、取組推進 住基カードの利便性向上に向けた他市の事例調査研究、取組推進 ・自動交付機の増設・稼動(4月)	調査研究成果の整理、総合窓口センターの業務拡大、民間委託に向けた取組推進 機能向上の取組推進 サービス向上の取組推進	機能充実に向けた取組推進、効果検証 機能向上の取組推進 サービス向上の取組推進	機能充実に向けた取組推進、効果検証 機能向上の取組推進 サービス向上の取組推進
効果額	3 百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)	百万円(目標)
	(H.22～H.25年度)			3 百万円(目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1) 行政事務・共通業務の効率化		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(2)効率・効果的に機能する組織・機構		3.人材の最適活用と組織・機構	
「新しい公」が生きる効率・効果的な組織体制の構築		人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。	
取組概要			
定員適正化計画にもとづく適正な人員配置や業務体制の効率性検証、部門間の連携強化など、市民に期待され、有効に機能する組織体制への構築を進める。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
総務部 人事研修室(西本 実)、 <u>企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)</u> 、企画財政部 財政経営室(岩崎 壽久)、各主管室			
H.22	H.23	H.24	H.25
検証		推進実施	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	有効に機能する組織体制の構築 ・組織・機構見直し実施(6月) ・効率的・効果的な組織体制の検討 臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用 定員適正化計画の策定・取組推進 ・第2次定員適正化計画の策定、取組推進	組織・機構見直し実施 取組推進 評価・検証、取組推進	取組推進 取組推進 評価・検証、取組推進	取組推進 取組推進 評価・検証、取組推進
効果額	20 百万円 (目標)	30 百万円 (目標)	60 百万円 (目標)	80 百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			190 百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2) 政策形成・実施等への市民参画の促進、 2(1) 事務事業仕分けの推進・拡大、2(3) 新たな幼保関係の推進、3(1) 人材育成の強化、 4(3) 収納対策の強化	名張市定員適正化計画	歳出項目(1)-1,(2)

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(2)効率・効果的に機能する組織・機構		3.人材の最適活用と組織・機構	
庁内各種業務の効率化		人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。	
取組概要			
庁内会議の効率化、各種イベント等の検証・見直し、庁内情報ネットワークの有効活用により業務の効率化に向けた取組を行う。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)、各主管室			
H.22	H.23	H.24	H.25
確認・点検		取組推進、効果・課題検証、拡大推進	

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	庁内会議の効率化の推進 各種イベント等の検証・見直し ・他部の同種行事との統合検討 庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化	取組推進 取組推進 取組推進	取組推進 取組推進 取組推進	取組推進 取組推進 取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2) 各部局における経営機能の向上		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目	基本項目(ねらい)		
(1)計画的な財政経営	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。		
財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表			
取組概要			
名張市自治基本条例第24条にもとづく財政計画の策定、財産状況・財産保有状況など市の経営状況について、市民により分かりやすい資料作成・公表を行う。			
担当部室(室長) 下線は推進主担当室を示します。			
企画財政部 財政経営室(岩崎 壽久)、企画財政部 総合企画政策室(夏秋 佳生)			
H.22	H.23	H.24	H.25
公表 → 更新 →			

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	財政計画(財政見通し)の継続策定及び公表 総合計画と連動した財政計画策定の調査研究 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表 ・新地方公会計制度に基づく財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)及び連結諸表の作成、公表 ・市民により分かりやすい財政状況の広報紙・HPへの掲載手法について研究 ・予算書の継続公開と予算の情報提供のあり方の検討	継続実施 調査研究成果の整理 ・継続実施 ・取組推進 ・取組推進	継続実施 効果・課題検証、取組推進 ・継続実施 ・取組推進 ・取組推進	継続実施 効果・課題検証、取組推進 ・継続実施 ・取組推進 ・取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2) 政策形成・実施等への市民参画の促進		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(1)計画的な財政経営		4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。	
予算編成の仕組み改善			
取組概要			
限られた財源を有効に活用するため、行財政マネジメントシステムの推進を図るとともに、地域予算制度などの仕組みを踏まえた予算編成の見直し検討・改善を行う。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
企画財政部 財政経営室(岩崎 壽久)、企画財政部 地域政策室(荻田 敏文)、企画財政部 地域経営室(秋永 正人)、企画財政部 総合企画政策室(夏秋 佳生)、企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)			
H.22	H.23	H.24	H.25
仕組み検討・改善		導入・実施	効果検証、取組推進

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	行財政マネジメントシステムとして、行政評価及び考査制度と連動した予算編成の取組推進並びに再構築	取組推進	取組推進	取組推進
	取組項目1(1)「地域予算制度の再構築」での調査研究を踏まえた、新たな予算編成の仕組みについて検討	取組推進	取組推進	取組推進
	補助金一括交付金化等、国の新制度についての情報収集及び予算編成への影響等についての検証、新制度を踏まえた新たな予算編成の仕組みを構築	取組推進	取組推進	取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1) 地域予算制度の再構築、2(2) 行財政マネジメントシステムの構築		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)						
(2)人件費の抑制と内部管理経費の効率化		4.自立と持続可能な財政基盤						
人件費の抑制		自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。						
取組概要								
特別職及び一般職の給与抑制の実施、厳しい財政状況並びに県下各市の状況を踏まえた特殊勤務手当の再見直し等により人件費の抑制を図る。								
担当部室(室長)								
総務部 人事研修室(西本 実)								
H.22		H.23		H.24				
H.25								
実施								
H.22(計画)		H.23(計画)		H.24(計画)		H.25(計画)		
年度別取組内容・目標	特別職・一般職(行政職・技能労務職)の給与減額の継続		継続実施		継続実施		減額措置の廃止	
	特殊勤務手当の見直し検討・実施		継続実施		継続実施		継続実施	
	管理職手当の適正化に向けた検討・取組		改定実施 ・25年度以降の見直しに向けた検討		継続実施		継続実施	
	審議会等の委員報酬の検討							
効果額	270 百万円 (目標)		270 百万円 (目標)		270 百万円 (目標)		10 百万円 (目標)	
	(H.22～H.25年度)						820 百万円 (目標)	
関連する主な取組項目			取組項目推進の個別方針・指針・計画等			財政早期健全化計画		
						歳出項目(1)-2～3		

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間(平成22年度～平成25年度)の主な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等(個別計画等)の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目	基本項目(ねらい)								
(2)人件費の抑制と内部管理経費の効率化	4.自立と持続可能な財政基盤								
内部管理経費の削減									
取組概要	自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。								
一般事務的経費や庁舎等維持費などの内部管理経費について、執行方法の見直しや各部室・職員の創意工夫により効率的な執行を行う。									
担当部室(室長)	下線は推進主担当室を示します。								
企画財政部 財政経営室(岩崎 壽久)、総務部 契約検査室(松本 壽次)、全室									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">継続実施</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">➤</td> </tr> </table>						継続実施	➤		
継続実施	➤								

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	管理経費(事務管理経費、施設管理経費及び負担金)について、平成22年度当初予算を前年度比95%以内に抑制 随意契約対象の入札化の継続推進	取組推進 継続実施	取組推進 継続実施	取組推進 継続実施
効果額	20 百万円 (目標)	20 百万円 (目標)	20 百万円 (目標)	20 百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			80 百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1) 事務事業仕分けの推進・拡大	名張市随意契約に関する指針	歳出項目(3)

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(3)自主財源の確保		4.自立と持続可能な財政基盤	
取組概要		自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。	
収納対策の強化を目的とした業務体制、専門的知識・ノウハウ・スキルアップ等、庁内横断的な連携及び体制整備と仕組みづくりによる徴収業務の強化、徴収率の向上等を図る。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
市民部 債権管理室(福井 眞佐也)、各関係室			
H.22	H.23	H.24	H.25
継続実施			

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	収納対策強化を目的とした業務体制の整備 債権管理室(仮称)の設置、運用開始(6月) ・徴収が困難な事案の受託 ・電話催告(税外)実施 ・徴収担当者への学習会・研修会の定期的な実施 全庁的な徴収率向上のための徴収基準の策定と実践	拡大推進 ・債権管理室へ移管を受ける債権の拡大 ・市税のコンビニ収納システム導入 取組推進	継続実施 ・インターネット公売の実施 取組推進	継続実施 取組推進
効果額	30 百万円 (目標)	30 百万円 (目標)	30 百万円 (目標)	30 百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			120 百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2) 「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	収納強化対策事業推進計画	歳入項目(3)

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(3)自主財源の確保		4.自立と持続可能な財政基盤	
未利用市有財産の有効活用・売却		自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。	
取組概要			
行政財産台帳の整備とともに、普通財産と合わせた市有資産等について、地域管理、活用が図れるような効果的な手法の検討と、普通財産の売却、住宅地内市有地の貸出促進並びに行政財産の用途廃止による売却等を行う。			
担当部室(室長)		下線は推進主担当室を示します。	
総務部 管財室(栢本 昌展)、各関係室			
H.22	H.23	H.24	H.25
継続実施			

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	未利用市有財産の有効活用 ・民間事業者への貸付による有効活用 ・住宅地内市有地の利活用 売却可能財産の売払い ・宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・インターネットを活用した市有財産の売却実施	・取組推進 ・取組推進 ・継続実施 ・継続実施	・取組推進 ・取組推進 ・継続実施 ・継続実施 行政財産の用途廃止に伴う売却	・取組推進 ・取組推進 ・継続実施 ・継続実施
効果額	20 百万円 (目標)	20 百万円 (目標)	50 百万円 (目標)	50 百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			140 百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	住宅地内未利用公共施設用地の公益法人等への貸付基準	歳入項目(2)

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の主な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(3)自主財源の確保		4.自立と持続可能な財政基盤	
各種財源の確保			
取組概要		自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。	
企業誘致による税収確保、使用料の見直し、有料広告事業の拡大、ふるさと納税の更なるPR、既存事業の特定財源確保など、様々な手法による財源確保を行う。			
担当部室(室長) 下線は推進主担当室を示します。			
産業部 商工観光室(南田 耕一)、企画財政部 財政経営室(岩崎 壽久)、総務部 管財室(栢本 昌展)、企画財政部 総合企画政策室(夏秋 佳生)、企画財政部 行政改革推進室(橋本 裕徳)、各関係室			
H.22	H.23	H.24	H.25
推進実施			

	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	企業誘致による税収確保 使用料の見直し実施 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の試行実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討 ネーミングライツの導入促進 インターネットオークションを活用した市不要物品の売却検討 ふるさと納税の積極的なPR活動 既存事業の特定財源確保	継続実施 効果検証、取組推進 継続実施 取組推進 試行実施、効果検証 取組推進 取組推進	継続実施 取組推進 継続実施 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進	継続実施 取組推進 継続実施 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進
効果額	30 百万円 (目標)	30 百万円 (目標)	30 百万円 (目標)	30 百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			120 百万円 (目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2) 各部局における経営機能の向上		歳入項目(4)-1～5

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

- 「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。
- 「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)		
(4)公営企業等の経営のあり方と健全化		4.自立と持続可能な財政基盤		
市立病院の経営健全化		自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。		
取組概要				
名張市立病院経営改革プラン実施計画による経営健全化に向けた取組を行う。				
担当部室(室長)				
市立病院事務局 経営総務室(竹内 禎高)				
H.22	H.23	H.24	H.25	
計画推進		取組実施		
年度別取組内容・目標	H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
	名張市立病院経営改革プラン実施計画による取組推進 再編ネットワーク化と経営形態の見直し ・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担、経営統合についての検討、協議の推進 ・伊賀地域救急医療体制確保のための機能分担の確立	取組推進 経営形態の見直し ・一部事務組合への移管による経営統合	取組推進	取組推進
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
	(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等		財政早期健全化計画
		名張市立病院改革プラン		-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等を見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)

取組項目		基本項目(ねらい)	
(4)公営企業等の経営のあり方と健全化		4.自立と持続可能な財政基盤	
取組概要		自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。	
土地開発公社経営健全化計画による取組みとともに、公社の所期目的及び有効性の検証を行い、地方債等の新たな制度活用も視野に入れ、公社の存廃を含めた抜本的改革への取組を行う。			
担当部室(室長)			
土地開発公社事務局(栢本 昌展)			
H.22	H.23	H.24	H.25
計画推進		有効性検証、取組実施	
H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)
年度別取組内容・目標	経営健全化計画の推進 ・保有土地ごとの処分方針に基づき処分(5カ年計画の最終年度) 土地開発公社の解散に向けた取組 ・民間への土地売却、貸与の実施 ・第3セクター等改革推進債の活用等による解散に向けた調査研究	・継続実施 ・調査研究の成果の整理及び検証	・解散手続き
効果額	百万円 (目標)	百万円 (目標)	百万円 (目標)
(H.22～H.25年度)			百万円 (目標)
関連する主な取組項目		取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
		土地開発公社経営健全化計画	-

【市政一新プログラム-完結編-取組項目(推進計画)の見方】

「年度別取組内容・目標」欄：取組推進の初年度(平成22年度)を重点に、4年間の子な取組内容を記載しています。

「効果額」欄：財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目には、効果額を参考記載しています。

今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直し等を定期的に行います。

年度途中に、関連する個別計画等の見直しなどで、内容・効果額等に変更があった場合は、定期的な見直しの際、以降の取組内容を含め整合を図ります。なお、効果額が空欄の項目は、実績があれば、他の項目と重複する効果を整理して記載します。